



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所
コード番号 7918 URL <http://www.via-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 典彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 能仁 一朗 (TEL) 03-5155-6801
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,586	△2.5	747	△8.2	666	21.6	246	△9.6
28年3月期	30,351	18.4	815	4.4	548	2.7	272	14.4
(注) 包括利益	29年3月期		256百万円 (△8.1%)		28年3月期		278百万円 (86.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.45	8.45	3.8	3.2	2.5
28年3月期	10.39	10.18	4.8	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 28年3月期
29年3月期 28年3月期 28年3月期 28年3月期
-100万円 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,831	6,163	29.6	211.34
28年3月期	21,480	6,891	32.1	207.50

(参考) 自己資本 29年3月期 28年3月期
6,163百万円 6,891百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定においては、(期末純資産の部合計-優先株式の発行金額-非支配株主持分)を期末の発行済株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,698	△1,205	△1,643	2,717
28年3月期	1,896	△2,385	2,095	2,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	145	48.1	2.1
29年3月期	—	—	—	7.50	7.50	218	88.7	3.6
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		58.3	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭 特別配当 1円1銭

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	△1.7	400	△5.0	350	△7.4	120	△57.3	4.11
通期	29,600	0.0	830	11.0	720	8.0	250	1.4	8.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	29,168,100株	28年3月期	29,165,700株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,500株	28年3月期	2,500株
③ 期中平均株式数	29年3月期	29,165,350株	28年3月期	26,252,651株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,592	19.7	240	168.7	347	222.2	376	142.8
28年3月期	1,330	△2.4	89	△67.1	107	△59.9	155	△50.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	12.91	12.91
28年3月期	5.91	5.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,165	7,387	43.0	253.30
28年3月期	18,286	7,984	43.7	244.99

(参考) 自己資本 29年3月期 7,387百万円 28年3月期 7,984百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	50,000.00	50,000.00
29年3月期	—	—	—	—	—

(注) A種優先株式は、平成23年9月に発行しております。発行時に定められたA種優先株式発行要領に基づき、平成24年3月期より配当を実施しております。

なお、A種優先株式は平成28年9月30日付けですべて消却を行ったため、29年3月期期末配当金はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢が緩やかに改善する一方で、英国のユーロ圏離脱問題をはじめとする欧州の経済不安や米国新政権への政策不安、新興国等における景気減速など海外情勢の不確実性の増大から、景気の先行きはより不透明な状況が続いております。

外食業界においては、業績動向は業態毎にまだらであり、ファストフード業態が好調であった一方で居酒屋業態は苦戦が続くなど、他業種の代替やニーズの変化などにより、依然として業界全体が熾烈な競争状態にあります。また、食の安全確保に向けたコストの増加や景気回復に伴う人員確保の難化など、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた5ヵ年の中期経営計画『Dynamic Challenge 500 ～新たな成長で、新たなステージへ～』に基づき、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ店舗の積極展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を重点政策に掲げ、それぞれの施策を進めてまいりました。

また、これらの戦略を支える人材確保や財務基盤の強化等のため、平成28年12月には当社株式を東京証券取引所市場第一部に市場変更いたしました。

営業面では、付加価値の高い商品が一定の支持を受ける一方、全体として既存店の客数は減少しました。今後も各業態において既存店の客数拡大に重きをおき、Q S C A（フードサービスの概念的価値を表す。Quality：クオリティ、Service：サービス、Cleanliness：クレンリネス、Atmosphere：アトモスフィアの頭文字）の継続的な向上施策を実施してまいります。

店舗数については、新規出店が5店舗（うち、F C 2店舗）、閉店が17店舗（うち、F C 4店舗）となり、当期末の店舗数は、553店舗（うち、F C 75店舗）となりました。

売上高については、リオ・オリンピック開催期間中の客数の減少やその後の天候不順、消費支出の落ち込みの影響等により、既存店売上高が前年同期比97.1%（客単価99.9%、客数97.3%）となりました。

売上原価については、食材単価の安定的な推移により、売上原価率が前年同期に比べて0.3ポイント減少しました。販売管理費については、水道光熱費等のコスト削減を実施したものの、時給単価の上昇による人件費の増加、建設資材の高騰による設備費の増加、東証一部への市場変更費用、株主数の増加による株主優待費用の増加等の影響により、販管費率が前年同期に比べて0.5ポイントの増加となりました。一方、マイナス金利の影響等により支払利息等の営業外費用は大幅に減少しました。

このほか、子会社において店舗の減損損失やリニューアルに伴う固定資産除却損が発生したこと等により、489百万円の特別損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は29,586百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は747百万円（同8.2%減）、経常利益は666百万円（同21.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は246百万円（同9.6%減）となりました。

子会社別の事業の状況は以下のとおりであります。平成28年9月に子会社間での会社分割及び商号変更を実施し、㈱扇屋コーポレーションは㈱扇屋東日本、㈱扇屋西日本、㈱フードリームの3社に分かれております。なお、会社ごとの売上高は、連結子会社間取引相殺消去前の売上高であるため、連結損益計算書の売上高とは一致しておりません。

(a) ㈱扇屋東日本、㈱扇屋西日本

焼き鳥居酒屋「備長扇屋」「やきとりの扇屋」では、銘柄鶏の品揃えの拡充やつくねのバリューアップなど串物の商品力強化を中心とした、コア商品の磨き込みを進めました。また、店舗オペレーションの強化とスキルアップによるお客様満足度の向上を目指した「焼き師制度」の刷新や「真心師（まごころし）制度」を推進してまいりました。㈱扇屋東日本と㈱扇屋西日本を合算した当連結会計年度の売上高は16,689百万円、当期において新

店3店舗（うちFC2店舗）、閉店8店舗（うちFC1店舗）となり、期末店舗数は338店舗（うちFC71店舗）であります。

(b) ㈱フードリーム

ショッピングセンターや商業施設内を中心に様々なブランドによるインショップ型レストラン等を展開する㈱フードリームでは、パステルの事業譲受の後、派生ブランドのパステル・イタリアーナやイタリアンバル・パステルを開発し、既存店をこれらの業態に転換してまいりました。また、ステーキハウスへの業態転換も実施し、収益向上に貢献しております。

当連結会計年度の売上高は4,974百万円、当期において新店2店舗、閉店4店舗となり、期末店舗数は128店舗となりました。

(c) ㈱一丁

北海道や首都圏のターミナル駅を中心に展開する刺身居酒屋「うおや一丁」では、「北海道とうまい魚」をテーマとし、原点である刺身の鮮度や品質、ボリュームにこだわり、生け簀の導入による活魚販売等を積極的に展開してまいりました。また、素材の良さを活かした商品を提供するために、継続的に調理技術の研修を実施しております。

当連結会計年度の売上高は3,556百万円（前年同期比2.3%減）、期末店舗数は21店（うちFC1店）となりました。

(d) ㈱一源

埼玉を中心に展開する総合型居酒屋「いちげん」では、和・洋・中それぞれの分野で専門性の高い品揃えで、ファミリー層をターゲットとして業態開発を進めております。また、居住性の改善に向けたリニューアルを進めたことも効果が出ており、付加価値向上により収益率は向上しております。

当連結会計年度の売上高は2,526百万円（前年同期比7.6%減）、期末店舗数は24店舗となりました。

(e) ㈱紅とん

都心のターミナル駅を中心に展開する炭火串焼き専門店「日本橋紅とん」では、「働くお父さんのエネルギー」をコンセプトとして、専門的ならではの商品開発や串焼き技術を向上させ、コンセプトの浸透を図ってまいりました。期末店舗数は29店（うちFC3店）であります。

大阪下町の味お好み焼き「ぼちぼち」では、ターゲットのニーズに見合ったメニューに変更し、調理技術の向上を図るなど、コンセプトの表現に努めてまいりました。期末店舗数は13店であります。

これらの結果、㈱紅とんの当連結会計年度の売上高は2,132百万円（前年同期比3.2%減）、当期において閉店5店舗（うちFC3店舗）となり、期末店舗数は42店舗（うちFC3店舗）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ648百万円減少し、20,831百万円となりました。これは主に、現金及び預金が150百万円減少したこと、のれんが150百万円減少したこと、敷金及び保証金が122百万円減少となったためです。

負債の部は、流動負債のその他に含まれている前受金が189百万円、固定負債のその他に含まれている長期前受金が283百万円、長期資産除去債務が115百万円それぞれ増加した一方、長期借入金が499百万円減少したこと等により、負債合計で前連結会計年度末に比べ78百万円増加の14,667百万円となりました。

純資産の部は、配当により資本剰余金が40百万円、利益剰余金が145百万円それぞれ減少したこと、A種優先株式の消却により資本剰余金が800百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を246百万円計上したこと等により、純資産合計で前連結会計年度末に比べ727百万円減少の6,163百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少の29.6%となり、1株当たり純資産額は211円34銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、150百万円減少の2,717百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,698百万円（前連結会計年度は1,896百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が357百万円となり、そのうち現金の支出を伴わない減価償却費が1,323百万円、のれん償却額が143百万円及び減損損失が363百万円含まれ、更に前受金が473百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,205百万円（前連結会計年度は2,385百万円の支出）となりました。これは主に、既存店のリニューアルや新規出店等に伴う有形固定資産の取得が1,251百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,643百万円（前連結会計年度は2,095百万円の収入）となりました。これは主に、A種優先株式の取得による支出が800百万円、長期借入金の返済が499百万円及びリース債務の返済が159百万円、配当金の支払が184百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	18.7	26.0	24.4	32.1	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.1	98.8	107.7	118.1	155.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	7.0	5.5	5.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	6.2	7.5	10.4	25.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済の見通しは、緩やかな回復傾向が見込まれますが、世界情勢の不安や円高懸念は根強く、依然として先行きの不透明感は拭えない状況にあります。外食業界におきましては、食材価格やエネルギーコストの高止まりや、雇用環境の改善による人件費の上昇が見込まれ、競合他社との競争や「中食」との競合も激しく、今後も予断を許さない状況が続くものと予測されます。

そうした状況のなか、当社グループは、安定した収益が確保できるよう収益体質の改善に取り組んでまいりましたが、引き続き魅力あるコンセプトと商品の提案を通じて、また、外食産業の原点であるQSCAを更に強化することで、より多くのお客様に再来店していただける店舗づくりを行い、業態ブランドを構築することで既存店の客数拡大を目指してまいります。

次期の店舗投資は、リニューアルを中心に据え、当期と同様の規模で効果的なリニューアル計画を策定しております。新規出店投資については、厳選した立地に「やきとりの扇屋」や「紅とん」を中心として14店前後をめどに

出店してまいります。

以上の経営環境及び経営施策により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高29,600百万円（当期比0.0%増）、営業利益830百万円（当期比11.0%増）、経常利益720百万円（当期比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円（当期比1.4%増）を見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への直接的利益還元として業績に連動した継続的な利益配当を重要な経営課題の一つとして位置付けております。一方で当社が展開する外食事業においては、マーケットの変化に対応し、市場競争力を維持していくためには、一定の投資が必要となります。そのため、株主に対する配当については中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部留保の確保と継続的な配当を念頭におき、財政状態や利益水準を総合的に勘案して検討することとしております。

当期においては、普通株式の配当は、1株につき7.5円を予定しております。これは、通常の配当金5.0円に加えて、当社株式が東京証券取引所市場第一部に市場変更したことを記念して、記念配当金2.5円を加えたものです。

次期の配当は、上記の方針に基づき、1株につき5.0円を予定しております。

2. 経営方針

（１）中長期的な会社の経営戦略

今後も持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すなかで、当面続くことが予想される世界情勢の不確実性や消費増税の動向、東京オリンピック前後の景気変動等を勘案すると、早期にグループの収益力を向上させる必要性を強く認識していることから、収益体質のより一層の強化に重点をシフトすることといたしました。

確実な収益体質強化の達成を意識して、2020年3月期までの3ヵ年計画と期間を短縮し、店舗から経営層までの各リーダーのマネジメントの変革が必須であるという意思を込めて、『Change Management 2020～3-year plan for our growth～』を策定いたしました。

『Change Management 2020～3-year plan for our growth～』の概要

（１）数値目標（2020年3月期）

- ① ROE 10%
- ② 自己資本比率 40%
- ③ 営業利益率 6%

（２）戦略方針

- ① 既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化
- ② フランチャイズ業態の積極開発と加盟店展開
- ③ M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進

（３）計画達成に向けた5つの推進エンジン

- ① コーポレート・ガバナンス
- ② 事業ポートフォリオ
- ③ SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）
- ④ CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）
- ⑤ C4S※（当社グループの人事教育制度）

※Challenge for your Self-realization through the VIA

なお、詳細につきましては、本日開示の「新・中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868	2,717
売掛金	672	671
有価証券	—	251
原材料及び貯蔵品	215	199
繰延税金資産	234	260
その他	512	596
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	4,503	4,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,777	7,640
機械装置及び運搬具（純額）	797	888
工具、器具及び備品（純額）	542	494
リース資産（純額）	352	228
土地	1,393	1,393
建設仮勘定	10	1
有形固定資産合計	10,872	10,646
無形固定資産		
のれん	1,640	1,490
その他	226	226
無形固定資産合計	1,867	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	704	465
長期貸付金	4	2
敷金及び保証金	3,050	2,927
繰延税金資産	245	226
その他	215	145
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,219	3,766
固定資産合計	16,959	16,130
繰延資産		
株式交付費	17	3
繰延資産合計	17	3
資産合計	21,480	20,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,597	1,610
1年内返済予定の長期借入金	499	499
未払金	269	235
未払費用	807	777
未払法人税等	53	118
賞与引当金	153	148
リース債務	159	124
資産除去債務	9	33
店舗閉鎖損失引当金	3	13
株主優待引当金	140	163
その他	471	721
流動負債合計	4,164	4,446
固定負債		
長期借入金	9,000	8,500
リース債務	267	187
資産除去債務	975	1,090
繰延税金負債	34	11
その他	146	429
固定負債合計	10,423	10,220
負債合計	14,588	14,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,696	3,697
資本剰余金	3,857	3,018
利益剰余金	△534	△434
自己株式	△2	△2
株主資本合計	7,016	6,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125	△115
その他の包括利益累計額合計	△125	△115
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,891	6,163
負債純資産合計	21,480	20,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,351	29,586
売上原価	9,890	9,539
売上総利益	20,460	20,046
販売費及び一般管理費	19,645	19,299
営業利益	815	747
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	4
受取賃貸料	79	79
その他	19	14
営業外収益合計	105	98
営業外費用		
支払利息	182	107
借入契約に伴う費用	153	51
その他	36	21
営業外費用合計	372	180
経常利益	548	666
特別利益		
固定資産受贈益	75	44
受取補償金	—	135
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	266	—
その他	22	0
特別利益合計	364	180
特別損失		
減損損失	428	363
固定資産除却損	99	94
その他	78	31
特別損失合計	606	489
税金等調整前当期純利益	306	357
法人税、住民税及び事業税	79	143
法人税等調整額	△45	△33
法人税等合計	33	110
当期純利益	272	246
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	272	246

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	272	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	9
繰延ヘッジ損益	3	—
その他の包括利益合計	6	9
包括利益	278	256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278	256
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,601	3,779	△746	△2	4,632
当期変動額					
新株の発行	2,094	2,094			4,189
剰余金の配当		△165	△60		△225
優先株式の取得				△1,852	△1,852
優先株式の消却		△1,852		1,852	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			272		272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,094	77	211	—	2,384
当期末残高	3,696	3,857	△534	△2	7,016

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△127	△3	△131	—	0	4,501
当期変動額						
新株の発行						4,189
剰余金の配当						△225
優先株式の取得						△1,852
優先株式の消却						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	3	6	—	0	6
当期変動額合計	2	3	6	—	0	2,390
当期末残高	△125	—	△125	—	0	6,891

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,696	3,857	△534	△2	7,016
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当		△40	△145		△185
優先株式の取得				△800	△800
優先株式の消却		△800		800	－
親会社株主に帰属する 当期純利益			246		246
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1	△838	100	－	△737
当期末残高	3,697	3,018	△434	△2	6,279

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△125	－	△125	－	0	6,891
当期変動額						
新株の発行						2
剰余金の配当						△185
優先株式の取得						△800
優先株式の消却						－
親会社株主に帰属する 当期純利益						246
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9	－	9	－	△0	9
当期変動額合計	9	－	9	－	△0	△727
当期末残高	△115	－	△115	－	0	6,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	306	357
減価償却費	1,279	1,323
のれん償却額	143	143
繰延資産償却額	5	13
負ののれん発生益	△266	—
減損損失	428	363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△4
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	3	9
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	67	23
株式報酬費用	2	2
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	182	107
固定資産受贈益	△75	△44
固定資産除売却損益 (△は益)	99	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△216	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	15
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12	△36
仕入債務の増減額 (△は減少)	281	13
受取補償金	—	△135
前受金の増減額 (△は減少)	△347	473
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97	33
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	124	△65
その他	118	91
小計	2,038	2,776
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△182	△107
法人税等の支払額	△107	△177
法人税等の還付額	142	67
補償金の受取額	—	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,896	2,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,971	△1,251
無形固定資産の取得による支出	△25	△19
投資有価証券の売却による収入	80	0
ゴルフ会員権の取得による支出	△16	—
事業譲受による支出	△537	—
長期貸付金の回収による収入	3	2
敷金及び保証金の差入による支出	△116	△53
敷金及び保証金の回収による収入	199	145
預り保証金の返還による支出	△1	△1
預り保証金の受入による収入	0	0
その他	△0	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,385	△1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,315	—
長期借入金の返済による支出	△9,101	△499
長期未払金の返済による支出	△47	—
リース債務の返済による支出	△149	△159
株式の発行による収入	4,156	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	0
優先株式の取得による支出	△1,852	△800
配当金の支払額	△225	△184
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,095	△1,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,606	△150
現金及び現金同等物の期首残高	1,261	2,868
現金及び現金同等物の期末残高	2,868	2,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税期資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報として重要性が乏しいと考えられることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	207円50銭	211円34銭
1株当たり当期純利益金額	10円39銭	8円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円18銭	8円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	10円39銭	8円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	272	246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	272	246
期中平均株式数(千株)	26,252	29,165
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円18銭	8円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	533	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「1株当たり当期純利益金額」の算定においては、すべてのA種優先株式を平成28年9月30日付けで取得及び消却したため、普通株主に帰属しない金額は存在していないため控除せずに算出しております。なお、前連結会計年度においては、優先株主への配当原資を資本剰余金とすることを予定していたため、普通株主に帰属しない金額は控除せず算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。